

事業群評価調書(平成30年度実施)

基 本 戦 略 名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部畜産課
施 策 名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課 (室) 長 名	山形 雅宏
事 業 群 名	① 品目別戦略の再構築(養鶏)	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)							(取組項目)			
米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。							i) 特色ある鶏卵・鶏肉の生産と雇用就農を促進する養鶏経営の育成 ii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化			
事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	産地計画策定産地の販売額	目標値①		1,040億円	1,053億円	1,067億円	1,076億円	1,093億円	1,093億円 (H32)	養鶏では、飼養管理技術が向上しており、生産性の向上やコスト低減の取り組み、及び各事業者によるブランド化の取組みにより、販売額は着実に増加している。(採卵鶏 H25実績 50億円 → H28実績 58億円)(肉用鶏 H25実績 40億円 → H28実績 50億円)
		実績値②	965億円 (H25)	1,077億円	算定中				進捗状況	
		②/①		103%	-				順調	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
				H30計画							H30目標				
1	取組 項目 i	畜産クラスター構築事業費	H27-30	488,762	72,629	8,042	養鶏生産者	地域特有の実態を踏まえた新たな取組を推進し、地域の中心的な畜産経営体を育成するため、高収益型畜産体制(クラスター)を構築した。 養鶏においては、クラスター事業を活用して、飼養管理の省力化につながるウインドレス鶏舎や付加価値向上のための液卵加工施設の整備を実施した。	活動指標	事業推進会議の開催回数(回)	1	1	100%	飼養管理の省力化につながるウインドレス鶏舎や県内初の液卵加工工場の整備により、飼養羽数の増加につながった。	○
				1,438,162	31,419	8,046					1	1	100%		
				－	－	－									
		畜産課		2,183,212	312,217	7,996			成果指標	鶏舎関連施設整備棟数(棟)	1	1	100%		
－			2	2	100%										
－			－	－											
2	取組 項目 i	ながさき畜産収益力向上対策事業費	H28-30	13,957	13,957	8,042	養鶏生産者	試験研究の成果情報を提供し、個別相談に応じながら、地域特色ある銘柄作出に向けて、卵用地鶏シンポジウム(H29.6.23、愛知県)へ参加した。	活動指標	銘柄化勉強会の開催(回)	1	1	100%	養鶏団体の地鶏部門への参入につながり、今後の銘柄数の増加が期待される。	
				7,654	7,654	8,046					1	1	100%		
				7,120	7,120	7,996					1	－	－		
				畜産課	0	1			皆増						
		0	0		－										
		1	－		－										

3	取組項目 i	養鶏振興対策費	—	7,851	7,851	2,417	養鶏生産者	養鶏振興法に基づく諸対策及び鶏卵需給指導を行うとともに、鶏卵価格差補てん事業の推進を行い、養鶏農家の経営安定を図った。	活動指標	制度の周知徹底(回)	3	3	100%	生産者に対する事業説明会の開催により、目標以上の加入羽数を達成した。				
				7,939	7,939	2,418					3	3	100%					
				5,555	5,555	2,403					1,318	1,248	94%			1,142	1,256	109%
		畜産課				1,256												
4	取組項目 ii	家畜伝染病予防対策費	—	100,363	55,062	138,322	家畜保健衛生所	県内における高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生時に、迅速な初動防疫対策により病原体の封じ込めが可能となるよう体制を整備した。	活動指標	養鶏農家の飼養衛生管理基準遵守状況確認率(%)	100	100	100%	家畜伝染病予防法に基づく家畜飼養農家全戸への立入検査等により、高病原性鳥インフルエンザの発生が防止できた。	○			
				78,419	44,775	138,391					100	100	100%					
				87,245	42,445	137,531					100							
		畜産課				0			0	100%	0	0	100%			0		
5		畜産技術研修費	—	812	559	804	県職員(獣医師、普及員)	技術の高度化と国際化に対応するため、国(農林水産省)等が開催する畜産技術員研修や家畜衛生講習会等に参加し、指導力の強化を図った。	活動指標	研修参加人数(人)	8	8	100%	地域の実情に応じた研修会を受講し、畜産関係職員の知識及び技術の習熟を図り、畜産農家に対する指導力の強化につながった。				
				672	493	807					8	11	137%					
				556	396	799					11							
		畜産課				100			100	100%	100	100	100%			100		
6		家畜保健衛生所費	—	37,212	36,005	32,168	家畜保健衛生所	家畜衛生技術の高度化により、畜産農家及び診療獣医師の家畜保健衛生所に対する高度かつ迅速な対応への要望が強まっていることから、計画的な施設、備品等整備を図り、その機能を向上させた。	活動指標	病性鑑定研修会実施回数(回)	4	4	100%	自動細胞破碎装置等の整備により、検査精度が向上し、検査にかかる時間も短縮されたことから、迅速な診断が可能となり、家畜伝染性疾病的の発生予防、まん延防止が図られた。				
				40,920	22,132	32,184					4	4	100%					
				41,918	36,836	31,984					100	100	100%			100	100	100%
		畜産課																
7	長崎県獣医師確保対策事業費	—	8,154	8,154	2,413	獣医大学生	産業動物診療獣医師や公務員獣医師を確保するため、獣医学専攻学生に対し修学資金を貸与した。また、就職誘引を図るため、インターンシップ研修を実施した。	活動指標	周知大学数(大学)	16	16	100%	新規貸与希望者3名から申込みがあり、3名に貸与した。また、平成30年4月に本事業の貸与者が県内に3名就職したことから、県内産業動物獣医師等が確保できた。					
			12,351	11,990	4,023					16	16	100%						
			15,725	15,432	3,998					17								
	畜産課				3			3	100%	3	3	100%			3			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 特色ある鶏卵・鶏肉の生産と雇用就農を促進する養鶏経営の育成
銘柄化による収益性の高い養鶏経営の実現のため、これまでの個別相談に加え、試験研究の成果情報の提供を行い、銘柄数の拡大を推進していく。 また、養鶏経営の雇用就農を促進するため、法人化に向けたセミナーの開催やアドバイザー派遣を行っていく。
ii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化
韓国や台湾等の周辺国では依然として、鳥インフルエンザが発生しており、万一、本県で発生した場合には畜産業のみならず地域経済にも大きな影響を及ぼすことが予想されることから、発生した際の被害を最小限に抑えるために、防疫演習等を通じて関係者が一体となった防疫態勢を強化しておく必要がある。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがいない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	畜産クラスター構築事業費	—	—	畜産クラスター協議会の中で、地域の取組や優良事例などの意見交換を行いながら、増羽や地域波及への効果の高い事業計画(ウインドレス鶏舎等)の実現に向けて、本事業(国)の予算確保に努めていく。	現状維持
2		ながさき畜産収益力向上対策事業費	個別相談に対し、畜産研究部門の試験研究の成果情報を提供しながら、銘柄数の向上に取り組む。	⑨	事業期間を終え、事業の成果指標に掲げる目標(H30:1種)に対し、実績(累計:1種)として達成したことから本事業を終了するが、引き続き、試験研究の成果を踏まえ推進を図っていく。	終了
3		養鶏振興対策費		—	養鶏経営の安定化のためには、国の制度である鶏卵生産者経営安定対策事業の加入が重要であることから、継続して推進していく。	現状維持
4	取組項目 ii	家畜伝染病予防対策費	家畜伝染病が発生した場合に備えて、防疫演習等を実施し、初動防疫態勢の確認を実施した。また、家畜の伝染性疾病による生産性の低下を防止する対策として、畜種ごとの健康診断を実施した生産者への指導プログラムを検討した。	②	本事業は家畜伝染病の発生防止・まん延防止に不可欠な事業であり、県も国の衛生対策方針に準じて、継続的に実施していく必要がある。また、鳥インフルエンザや口蹄疫等の越境性動物疾病の発生及びまん延防止のために、飼養衛生管理基準の遵守指導や防疫マニュアルを充実させ、初動防疫態勢を強化するとともに家畜保健衛生所の機能向上を図る。	改善
5		畜産技術研修費	—	—	家畜防疫員のスキルアップやリーダー養成に向け、最新の知識や技術を習得する必要があるため、国等が実施する各種研修会等に積極的に参加し、技術の研鑽を積むとともに伝達講習会の実施等により、県職員全体の技術向上に引き続き努めていく。	現状維持

6	取組項目 ii	家畜保健衛生所費	—	—	家畜伝染病等の発生防止のためには、家畜保健衛生所における高度な診断技術が必要であり、今後も施設、機器の整備は必須であり、国庫事業（消費安全対策交付金）の活用により整備を図ること、迅速かつ多様な疾病診断を実施する。	現状維持
7		長崎県獣医師確保対策事業費	より効果的な獣医師確保対策を講じるため、修学資金の貸与者数の検討や新たな広報媒体の活用による長崎県のPR等に取り組むこととした。	②	安定的な獣医療の提供のためには、修学資金貸与事業やインターンシップ研修による獣医大学生向けの対策、既に免許を取得している獣医師向けには、本県の魅力及び採用情報を新たな広報媒体としてSNS等を活用し積極的に発信することにより本県への就職誘引を推進する。	改善

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。

② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。

③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。

⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。

⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。

⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。

⑩ その他の視点